

2025年3月8日

第5期第3回教育関連学会連絡協議会運営委員会

日時：2025年3月9日（土）12:00～13:00

場所：オンライン（Zoom）

出席：勝野（委員長・日本学術会議）、上野（事務局長・日本学術会議）、岩田（日本教師教育学会）、鹿毛（日本教育心理学会）、坂越（教育哲学会）、竹川（日本カリキュラム学会）、田上（日本教育方法学会）、戸田（日本保育学会）、松下（日本教育学会）、八楸（教育思想史学会）、山名（教育思想史学会）、山口事務局員、濱本事務局員

欠席：酒井（日本教育社会学会）

<議題>

1. 加盟と退会の申し出について
加盟・退会ともになし

2. 運営委員の交代について
日本教育方法学会：子安潤氏から田上哲氏に交代
教育思想史学会：松浦良充氏から山名淳氏に交代

3. 会計報告・監査報告【資料 1、2】
事務局より、2024年年度の会計報告がなされた。2024年度の会計については監査の承認を得たことが報告された。

4. 活動報告
協議会主催の公開シンポジウム「教育学の社会的インパクトを考える」（2024年12月20日開催）について、企画を担当した松下委員より、当日は300名を越える参加があり大変盛況であったこと、また登壇者間でも学術交流が持たれたことが報告された。また当日の司会を担当した鹿毛委員より、教育学の社会実装にとって有意義なシンポジウムとなったことが報告された。

5. 今後の活動計画について

(1) 年会費等の財政計画【資料 3】

勝野委員長より、年会費を今後5年間50%減額する根拠となる財政計画および、加盟学会に対してシンポジウムの開催補助を支出する制度案が説明された。補助制度に関して、現在は運営委員会での審議によって共催の承認を行なっていることが確認された。

以上を踏まえ、事務局より 2025 年度の予算案が報告された。予算にはシンポジウム 1 回開催分の予算のみ計上されているが、年度内に追加で開催が決まった場合には、その分の予算も加えて支出できることが確認された。

(2) 運営委員会の多選規定【追加資料】

第 4 期・第 5 期（2021 年 3 月～2027 年 3 月）の 2 期連続で運営委員会に選出されている学協会は、2027 年の次回第 6 期選挙で投票の対象から除外する案について検討された。上記の条件では、現在の運営委員会を構成する学会のほとんどが再選の対象外となり、運営委員会の継続性が懸念されることが議論されたが、次回選挙までに総会は 2 回開催され、十分に議論を行う機会があることから、当日の総会にて現在の改正案を諮ることが確認された。

(3) 来年のシンポジウム

2026 年 3 月のシンポジウムは、日本学術会議心理学・教育学委員会「不登校現象と学校づくり分科会」の報告を主題とすることが検討された。

6. 本日開催のシンポジウム【資料 4】

上野事務局長より、当日開催のシンポジウム「日本における教育学研究の国際化の現状と課題——教育関連学会の国際交流・海外発信の動向を踏まえて——」の趣旨および概要について報告された。

7. その他

(1) 学会連合連絡会の結成について（生物科学学会連合からのお誘い）

政府への科研費増額要望を主導した生物科学連合より、学会連合連絡会結成の呼びかけがあり、事務局および運営委員長の連絡先を登録したことが報告された。また、本協議会の各加盟学会および代表者は連絡会に登録されないことが確認された。

(2) 日本学術会議の動向

勝野委員長より、昨今の日本学術会議の動向について報告された。

【資料 1】 2024 年度会計報告・予算

教育関連学会連絡協議会 2024 年度会計報告
(2025 年 2 月 12 日現在)

会計年度:2024 年 1 月 1 日
~12 月 31 日

(単位:円)

	費 目	金 額	備 考
収入の部			
	2023 年度より繰越	3,316,121	
	会費	750,000	2024 年度: 10,000×74 団体(+昨年度未払い 1 団体)
	利息	213	
	計	4,066,334	
支出の部			
	人件費	150,000	事務局職員分(2023 年分 15 万円)
	事務委託料(実費)	-	消耗品等事務局負担分
	謝金	170,000	2024 年 3 月シンポジウム 登壇者(¥10,000×8 名) 運営補助(¥20,000×2 名) 2024 年 12 月シンポジウム 登壇者(¥10,000×5 名)
	旅費	-	
	会議費	-	運営委員会弁当・お茶代
	会場使用料	-	総会・シンポジウム
	HP 委託料	214,500	ウェブサイト維持費
	郵送費	9,600	選挙書類送付用切手
	シンポジウム広報費	96,000	ポスター制作代(2024 年 3 月シンポジウム広報、2025 年 3 月シンポジウム広報)
	振込手数料	10,670	銀行振込等手数料(一件あたり 770 円に値上がり)
	計	650,770	
収支差額		3,415,564	
繰越金		3,415,564	

※人件費・事務委託料は日本教育学会へ支出

教育関連学会連絡協議会 2025 年度予算案

(単位:円)

	費 目	2025 年度	2024 年度	備 考
収入の部				
	前年度より繰越	3,415,564	3,316,121	
	会費	370,000	750,000	2025 年度: 年会費が 5,000 円になった場合
	利息	200	213	
	借入金	-	-	未記帳の現金
	年度収入計	370,200	750,213	
	収入計	3,785,764	4,066,334	
支出の部				
	人件費(事務局)	250,000	150,000	事務局職員分(増額については昨年度承認されていたが、会計年度と運営年度がずれているため2025年度予算より計上)
	事務委託料(実費)	3,000	0	消耗品等事務局負担分
	謝金	120,000	170,000	2025 年度: 3/8 シンポジウム登壇者(¥10,000 × 12 名)
	旅費	0	0	
	会議費	0	0	
	会場使用料	0	0	
	HP 委託料	214,500	214,500	ウェブサイト維持費
	郵送費	0	9,600	2024 年度: 運営委員会選挙の文書送付代等
	シンポジウム広報費	60,000	96,000	ポスター制作代
	振込手数料	10,000	10,670	銀行振込等手数料
	支出計	657,500	650,770	
収支差額		3,128,264	3,415,564	
繰越金		3,128,264	3,415,564	

【資料 2】2024 年度監査報告書

2024 年度監査報告

教育関連学会連絡協議会の 2024 年 1 月 1 日から 2024 年 12 月 31 日までの会計年度における決算の監査を行い、適正かつ正確に行われていると判断した。

2025 年 2 月 28 日

教育関連学会連絡協議会 監査

日本教育工学会  

日本教育政策学会  

【資料3】今後5年間の財政計画

1. 24年度決算

収入 会費 750,000 前年度繰越金 3,316,121 ほか 合計 4,066,334
支出 人件費 150,000 謝金 170,000 HP 委託料 214,500 シンポジウム広報 96,000
ほか 合計 650,770
年度収支差額 約+100,000

⇒既に過大となっている繰越金がさらに年々積み上げる。この健全化と活動活性化を同時に
図ることが課題。

2. 25～29年度予算 *+、-は24年度決算ベース

(1) 25年度予算

収入 会費 370,000*半額措置 (-380,000)
支出 人件費 250,000 (+100,000)
年度収支差額 約-380,000

(2) 26～29年度予算

収入 会費 370,000*半額措置 (-380,000)
支出 謝金(シンポジウム)300,000*共催シンポジウム補助を含む(+130,000)、人件費 250,000
(+100,000増)
年度収支差額 約-510,000

⇒29年度決算時点での次年度繰越金額 約900,000

3. 共催シンポジウム補助制度 (26年度より)

加盟学会が主催するシンポジウム・研究会で、広く教育関連諸学会にとって有意義なものを共催し、講師謝金等の開催費用の一部を補助する。年間15万円程度の予算を想定。加盟学会からの申請を運営委員会で審議し、補助対象を選定。予算、申請方法、選定方法、同一の加盟学会を連続して補助対象にしないこと等の留意事項を盛り込んだ「申し合わせ」を25年度内に整え、26年度より運用。

【資料4】公開シンポジウム

「日本における教育学研究の国際化の現状と課題－教育関連学会の国際交流・海外発信の動向を踏まえて－」

日時：2025年3月8日（土）、14時15分～17時15分

会場：オンライン Zoom ウェビナー

<https://us02web.zoom.us/j/89552666855?pwd=ajc4TSy1M1uWVKbW8bty1bSx1RnINo.1>

パスコード：807872

<概要>

日本における教育学研究の国際化の必要性が叫ばれて久しい。多くの教育関連学会では、国際交流委員会が設立され、国際シンポジウムや課題研究の企画、国際セミナーやワークショップの開催、学会間の相互交流やネットワークづくりなどがおこなわれている。特に、近年では、海外の最新の教育学研究の知見や成果を日本に紹介するだけにとどまらず、日本からの研究成果を国際的に発信することにも力が入れられている傾向にある。日本の教育学研究者の国際学会への派遣やシンポジウムの企画、海外大学や国際学会での基調講演やセッションの実施、英語やその他の外国語での著書や論文の発表など、教育学の国際化はますます進展してきている。

一方で、日本の教育学研究にかかわるそれぞれの学会や学問がどのように国際交流や海外発信をしているのか、学会間・学問間の相互の情報については必ずしも十分に共有されていない。しかし、今後の教育学のさらなる国際化に向けては、各教育関連学会が個々別々に国際交流・海外発信をおこなうのみならず、日本の教育学全体（オールジャパン）としてそれを進めることも求められてくるように考えられる。

そこで、本シンポジウムは、日本における教育学研究の国際化の現状と課題について、それぞれの教育関連学会の国際交流・海外発信の動向の観点から考え議論することにしたい。

<登壇者>

林寛平（日本教育学会 信州大学准教授）

室井麗子（教育哲学会 岩手大学准教授）

川村肇（教育史学会 獨協大学教授）

徳永智子（日本教育社会学会 筑波大学准教授）

倉本哲男（日本カリキュラム学会 静岡文化芸術大学教授）

矢野博之（日本教師教育学会 大妻女子大学教授）

植田みどり（日本教育行政学会 国立教育政策研究所教育政策・評価研究部 総括研究官）

本図愛実（日本教育経営学会 宮城教育大学教授）

黒田一雄（日本比較教育学会 早稲田大学教授）

門田理世（日本保育学会 西南学院大学教授）

<指定討論>

北村友人（東京大学教授）

米澤彰純（東北大学教授）

<司会>

勝野正章（教育関連学会連絡協議会代表 東京大学教授）

上野正道（教育関連学会連絡協議会事務局長 上智大学教授）

追加資料【運営委員会の多選禁止規定】

「<内規 1>教育関連学会連絡協議会運営委員会の組織と運営に関する内規」第四条を以下のように改正する。

現行)

第四条 規約第六条にもとづき、運営委員会委員のうち第一項と第三項の委員は運営委員会の推薦にもとづいて総会で承認し、第二項の委員は参加学会の代表者による互選とする。運営委員会委員の任期は3年とする。

改正案)

第四条 規約第六条にもとづき、本内規第一条に定める運営委員会委員のうち第一項と第三項の委員は運営委員会の推薦にもとづいて総会で承認し、第二項の委員は参加学会の代表者による互選とする。運営委員会委員の任期は3年とする。ただし、同じ参加学会の代表が連続して運営委員を務めることができるのは、2期（6年）を上限とする。

理由)

より多くの参加学会に本会の運営に中心となって携わっていただくため。

参考)

<内規 1>教育関連学会連絡協議会運営委員会の組織と運営に関する内規」

第一条 本連絡協議会の運営委員会は以下の構成員によって組織する。

- ① 日本学術会議会員または連携会員より2名。
- ② 参加学会の代表より10名。
- ③ そのほか、本連絡協議会の運営委員会の推薦によって特に必要とされた場合の学会代表者